

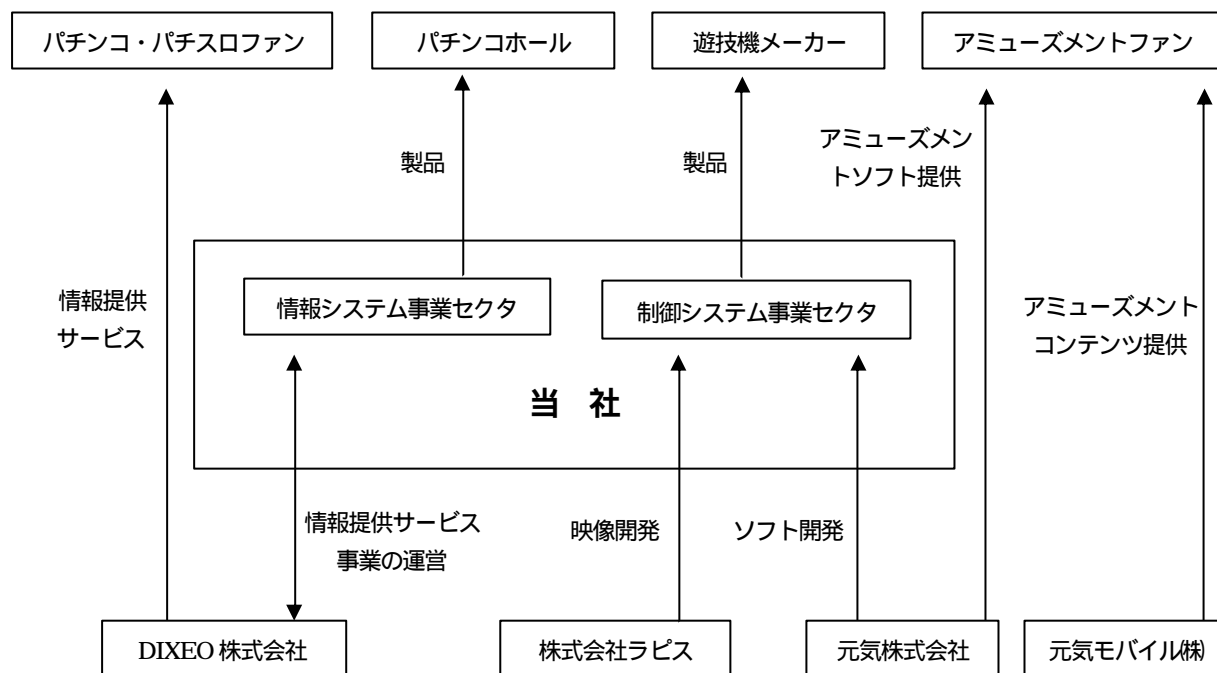
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社3社、関連会社1社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機・回胴式（パチスロ）遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売を行っております。

子会社は、DIXEO（ディクセオ）株式会社が主にパチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツの提供など、元気株式会社がアミューズメントソフトの企画・開発・販売、元気モバイル株式会社がアミューズメントコンテンツの企画・開発・販売を行っております。

関連会社の株式会社ラピスは、主にアミューズメント映像の制作、デザイン開発などを行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



【関係会社の状況】

当連結会計年度において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
DIXEO株式会社 (注)	東京都港区	100	パチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツの提供等	100.0	当社と相互に製品または役務を提供 役員の兼任3名
元気株式会社 (注)	東京都新宿区	768	アミューズメントソフトの企画・開発・販売	69.1	当社に開発役務を提供 役員の兼任1名 資金の貸付
元気モバイル株式会社	東京都新宿区	10	アミューズメントコンテンツの企画・開発・販売	100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
株式会社ラピス	東京都中野区	16	アミューズメント映像の制作、デザイン開発	37.5	当社製品の開発 役員の兼任1名

(注): 特定子会社に該当します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるとの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社の企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

こうした方針のもと、当社はパチンコ産業の新しい成長を生み出す、「アミューズメントインフラ」を提供してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆様へ利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社の使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそ業界全体の発展につながるとの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話、インターネットや放送等のサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

情報システム事業

1. DK トータルネットワークサービスの構築

顧客であるパチンコホールの店舗運営を強力に支援するため、「C」と「DK-SIS」の融合を促進します。さらに、コンテンツサービスを軸とした営業支援システムを構築するために、積極的な開発投資をし、事業領域を拡大してまいります。

2. 情報公開製品の拡販

パチンコホールとパチンコファンとのコミュニケーションツールである情報公開製品の機能向上をはかるとともに、製品ラインナップを増やし、さらに運用提案まで実施し、新店のみならず既存店に対しても営業活動を拡げてまいります。

3. メンテナンス体制の改革

導入していただいたパチンコホールに、安心して機器を活用いただくために、ネットワークを活用した効率の良いメンテナンス体制を構築し、顧客満足度を高めてまいります。

制御システム事業

1. 企画提案力の強化

「DK-SIS」や情報システム事業セクタと連携することにより総合提案力を強化し、メーカーと一体となって市場に対する企画提案をおこない、表示ユニット、制御ユニットを一式受注し、販売数量の増加を目指します。

2. 開発力強化による開発期間の短縮と機種数の増大

人員体制の強化と、元気株式会社の子会社化によるメリットを最大限に生かし、開発力を高めるとともに開発期間を短縮し、開発機種数の増大をはかります。

また、研究開発チームでは、表示ユニットにおいて新技術を駆使した研究開発に取り組み、製品優位性を打ち出し、製品の付加価値の向上を目指します。

3. 顧客から信頼される製造・物流体制の構築

製品の安定した品質、適正な価格、要求に合った納期を実現することによって、「安心・安全・信頼」で競合他社と差別化をはかります。

アミューズメントコンテンツ事業

1. 確固とした技術の軸、収益の軸を構築する

アミューズメントコンテンツの技術力をさらに向上させ、新たなビジネスモデルの構築を目指します。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高止まりの懸念はあるものの、企業収益の改善にともない設備投資や雇用の増加により個人消費は堅調に推移し、着実な景気回復が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、パチンコ遊技機の多様化が進み、遊技機等の活用によるパチンコホールの二極化がさらに進んでおります。また、警察庁生活安全局生活環境課発表の「平成17年における風俗関係事犯等について」によると、パチンコホール数は、平成16年に比べて452店舗減少し、15,165店舗となり、平成7年をピークに減少し続けております。パチンコホールの遊技機設置台数は4,899,198台で、店舗数の減少にともない169,958台減少しておりますが、1店舗当たりの遊技機設置台数は323.1台と平均で4.9台増加し、店舗の大型化傾向がますます顕著になってきております。

平成16年7月に警察庁より「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」（以下、あわせて「新規則」といいます。）が施行され、新規則に基づく多様なパチンコ遊技機が市場の大半を占めるようになりました。

このような状況のもと、当社グループは期初業績計画として売上高473億5千万円、経常利益57億円、当期純利益30億5千万円を掲げ、営業努力に努めました。

その結果、情報システム事業は、ホールコンピューティングシステム「C」、戦略情報システム「DK SIS」、さらに情報公開システムを組み合わせたトータルネットワークシステムの提案が市場に評価され、特に情報公開製品「プレジャービジョン」の納入が好調に進みました。一方、制御システム事業は、検査機関による検査の長期化の影響も受け、市場投入機種数が予定より下回りました。

この結果、売上高490億89百万円、営業利益63億65百万円、経常利益67億82百万円、当期純利益34億95百万円となりました。

なお、当期より連結財務諸表を作成しておりますので前期比較はしていません。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

情報システム事業

顧客であるパチンコホールは、平成16年7月に施行された「新規則」に基づく遊技機の積極的な導入をはかりました。その一方で店舗動向は、大手チェーン店の新規出店と店舗の大型化がより進み、競争が激化いたしました。

以上のような状況において当社は、「C」と「DK - SIS」の融合をさらにすすめてきたことにより、「C」は、新しい遊技機を活用するための経営ツールとして、パチンコホールより高い評価を得ることができました。また、パチンコファン集客のため、情報公開製品を強化した結果、パチンコホールとパチンコファンとのコミュニケーションツールとして、店舗競争の差別化をはかるため、パチンコホールへの納入が促進されました。特に、新製品のプレジャービジョンPV-55は、好調に推移いたしました。

また、平成18年2月に「Survive NEXT ~次代を切り開くホール戦略~」と題して全国4会場で展示会を開催し、719社、1,896名の方に来場いただき、情報公開製品の活用提案を実演することで、より一層の拡販をはかることができました。

以上の結果、当部門の売上高は291億73百万円となりました。

制御システム事業

当期における遊技機市場は、平成16年7月の「新規則」施行により、パチンコ遊技機に関しては、バリエーション豊かな遊技機の開発が可能になり、市場の大半が新基準機に置き換わりました。パチスロ遊技機に関しては、新基準機も販売されましたが、旧基準機中心の動きとなりました。

遊技機検査機関である財団法人保安電子通信技術協会への申請・適合件数は、同協会ホームページに掲載の統計資料によると、パチンコ遊技機は申請件数が797機種（前期比142機種増）、適合件数が504機種（同22機種増）となりました。また、パチスロ遊技機は申請件数が539機種（前期比269機種増）、適合件数が102機種（増減無）となりました。

このような市場環境のなか、当事業部門は、制御ユニットで受注機種の増加により17.5万台（前期比54.9%増）の出荷数量となりましたが、表示ユニットでは検査機関による検査の長期化によって市場投入機種数の減少となり32.5万台（同27.9%減）の出荷数量となりました。また、商品販売においては、液晶パネルの販売が減少したことにより86億3百万円（同22.3%減）となりました。

その結果、当部門の売上高は199億15百万円となりました。

（2）財政状態

当連結会計期間末の総資産は515億30百万円となり、その内訳として流動資産は301億86百万円、固定資産は213億44百万円であります。また、株主資本は255億37百万円であり株主資本比率は49.6%となりました。

キャッシュフローにつきましては、営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、40億46百万円円であります。その主な要因は仕入債務の減少が30億03百万円、および法人税等の支払が36億90百万円ありましたが、好調な税金等調整前当期純利益が61億71百万円および売上債権の減少が22億79百万円あったことによります。

投資活動の結果使用した資金は46億44百万円であります。その主な要因は固定資産の取得による支出が11億18百万円、定期預金の積み立て13億円、および投資不動産等の取得に18億91百万円等によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は22億83百万円であります。これは配当金の支払いおよび借入金の返済によるものであります。

以上により当連結会計期間末の資金は期首の残高より28億81百万円減少の106億11百万円となりました。

なお、当期より連結財務諸表を作成しておりますので対前年比較はしておりません。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第33期 平成18年3月
自己資本比率（%）	49.6%
時価ベースの自己資本比率（%）	128.8%
債務償還年数（年）	1.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.8%

- （注）自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

わが国経済は、原油価格の高止まりの懸念材料はあるものの、個人消費は堅調に推移し、着実な景気回復が続くものと思われまます。

パチンコ業界はパチンコ、パチスロみなし機の撤去が行われることにより、パチンコホールでは集客・収益戦略の再構築が迫られると思われまます。

このような環境下、引き続き当社グループは、情報システム事業におきましては、新しいゲーム性を持つ遊技機の活用提案や情報公開製品を中心とする設備機器による集客戦略の提案によりパチンコホールの店舗運営を強力に支援してまいります。制御システム事業におきましては、魅力のあるパチンコ遊技機の企画提案力・開発力をさらに強化してまいります。

平成 19 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、情報システム事業は売上高 297 億円（前期比 2.1%増）、制御システム事業は売上高 210 億円（前期比 5.4%増）、アミューズメントコンテンツ事業は売上高 33 億円と見込んでおります。

この結果、連結売上高は 540 億円（前期比 10.0%増）、経常利益は先行開発費が増加することにより 66 億 5 千万円（同 2.0%減）、当期純利益は 36 億 9 千万円（同 5.6%増）を見込んでおります。

【通期の見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

法的規制について

情報システム事業の顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」という。）に定める基準に従って営業することが義務づけられており、パチンコホールが当社製品を含めて店内の設備投資を行う場合、「風営法」に基づいて、あらかじめ各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受けなければなりません。また、パチンコホールの営業上、「風営法」のほか、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、またパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品開発について

コンピュータシステムにおけるソフトウェアについては、プログラムの不具合であるバグを無くすことが重要な経営課題であります。一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは困難といわれております。当社グループでは自社開発のソフトウェアプログラムを入念にテストすることで対処しておりますが、顧客であるパチンコホール等に製品を納入した後にバグが発見されたケースが過去において発生してありま

す。このようなバグが発見された場合には、その規模や内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

遊技機の型式試験について

当社グループの取引先が製造販売するパチンコ遊技機及び回胴式遊技機は、「風営法」第20条第5項に基づき、国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会（保通協）の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されます。その後、各都道府県公安委員会による検定に適合することが必要となり、適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

型式試験は、各パチンコ遊技機及び回胴式遊技機メーカーから持ち込まれた遊技機が国家公安委員会の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の規格に適合するかどうかを判断（遊技機を制御するプログラムの審査及び10時間に及ぶ試射等）するものです。

パチンコファンのニーズの多様化や電子技術の進歩により遊技機の技術構造は飛躍的に進化しており、それにともない試験の準備手続きや技術的仕様は複雑化に拍車がかかっています。そのため、型式試験の通過に予想を超える時間を要したり、試験に不適合となったりした場合には、制御システム事業の顧客である遊技機メーカーの販売計画に大きな狂いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

需要の大幅な変動について

平成16年7月1日からの新規則施行後、各遊技機メーカーからの開発要請機種数の増加にともなって1機種あたりの販売台数が減少傾向にあり、また、特定の人気機種が大きく販売を伸ばす一方、数千台で終息してしまう機種も目立ち始めております。大幅に需要変動する傾向のある遊技機市場環境のなか、各メーカーの個別事情により、当初計画した納入台数が達成できなくなるあるいは受注がキャンセルされること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の保護について

当社グループは、知的財産権の重要性が高まる中、特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、その創出と保護に努めるとともに、他社の特許権を侵害しない製品づくりに努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権に対する侵害行為は、その全てを把握することは困難であり、当社グループの権利を完全に防護することは不可能です。また昨今、知的財産権はその量、内容共に膨大であり、調査分析を徹底しておりますが、当社グループが他社の特許権を侵害しているとして、何らかの請求を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比(%)
(資産の部)		
流 動 資 産		
1 現金及び預金	5	11,035,927
2 受取手形及び売掛金		13,325,073
3 有 価 証 券		4,000
4 た な 卸 資 産		5,228,274
5 繰延税金資産		44,519
6 関係会社短期貸付金		21,758
7 そ の 他		583,654
貸倒引当金		56,984
流動資産合計		30,186,222
固 定 資 産		
1 有 形 固 定 資 産		
(1) 建物及び構築物	2	3,695,785
(2) 機械装置及び運搬具		326,249
(3) 工具、器具及び備品		988,349
(4) 土 地		2,654,834
(5) 建設仮勘定		36,838
有形固定資産合計		7,702,056
2 無 形 固 定 資 産		
(1) ソフトウェア		1,575,173
(2) 連結調整勘定		2,349,433
(3) そ の 他		55,504
無形固定資産合計		3,980,110
		7.7

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比(%)
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券 1	401,566	
(2) 繰延税金資産	1,909,104	
(3) 保険積立金	1,639,525	
(4) 会 員 権	1,459,845	
(5) 長期性預金	1,712,000	
(6) 敷金・保証金	600,329	
(7) 投資不動産等	2,842,829	
(8) そ の 他	53,423	
貸倒引当金	956,234	
投資その他の資産合計	9,662,390	18.8
固定資産合計	21,344,558	41.4
資産合計	51,530,781	100.0

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比(%)
(負債の部)		
流 動 負 債		
1 支払手形及び買掛金	13,939,474	
2 1年以内償還予定の 社 債	210,000	
3 短期借入金 5	3,375,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金 5	3,257,020	
5 未払法人税等	1,544,222	
6 未 払 金	1,300,661	
7 未 払 費 用	581,853	
8 前 受 金	518,727	
9 そ の 他	452,953	
流動負債合計	25,179,912	48.9
固 定 負 債		
1 社 債	405,000	
2 長期借入金 5	119,950	
3 退職給付引当金	29,913	
4 役員退職慰労引当金	215,859	
5 そ の 他	42,460	
固定負債合計	813,182	1.6
負債合計	25,993,095	50.4
(少数株主持分)		
少数株主持分	-	
(資本の部)		
資 本 金 3	674,000	1.3
資 本 剰 余 金	680,008	1.3
利 益 剰 余 金	24,172,061	46.9
その他有価証券評価差額金	12,024	0.1
自 己 株 式 4	408	0.1
資 本 合 計	25,537,686	49.6
負債・少数株主持分及び資本合計	51,530,781	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比(%)
売 上 高	(49,089,347)	100.0
売 上 原 価	(32,110,963)	65.4
売 上 総 利 益	16,978,383	34.6
販売費及び一般管理費	(10,612,972)	21.6
1 給 料 ・ 雑 給	1,754,023	
2 役員退職慰労引当金繰入額	29,696	
3 研 究 開 発 費	2,147,330	
4 貸倒引当金繰入額	10,514	
5 そ の 他	6,671,407	
営 業 利 益	6,365,411	13.0
営 業 外 収 益	(556,162)	1.1
1 受 取 利 息	13,384	
2 受 取 配 当 金	10,328	
3 保 険 収 益 金	147,098	
4 特 許 料	174,251	
5 不 動 産 賃 貸 料	97,222	
6 仕 入 割 引	57,565	
7 持分法による投資利益	2,998	
8 そ の 他	53,313	
営 業 外 費 用	(138,804)	0.3
1 支 払 利 息	104,215	
2 そ の 他	34,588	
経 常 利 益	6,782,769	13.8
特 別 利 益	(16,270)	0.0
1 固 定 資 産 売 却 益	15,829	
2 そ の 他	441	
特 別 損 失	(627,389)	1.3
1 固 定 資 産 売 却 損	2,298	
2 固 定 資 産 除 却 損	106,602	
3 減 損 損 失	518,489	

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
税金等調整前当期純利益	6,171,650	12.5
法人税、住民税及び事業税	2,896,879	5.9
法人税等調整額	220,848	0.5
当期純利益	3,495,618	7.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		680,008
資本剰余金期末残高		680,008
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		21,955,251
利益剰余金増加高		
1 当期純利益	3,495,618	3,495,618
利益剰余金減少高		
1 配当金	1,034,866	
2 役員賞与	243,942	1,278,808
利益剰余金期末残高		24,172,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	6,171,650
2. 減価償却費	1,521,005
3. 貸倒引当金の増減額(減少額)	201,240
4. 役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	17,081
5. 受取利息及び受取配当金	23,712
6. 支払利息	104,215
7. 保険収益金	147,098
8. 持分法による投資損益	2,998
9. その他営業外損益	85,496
10. 固定資産除売却損	108,900
11. 固定資産売却益	15,829
12. 減損損失	518,489
13. その他非資金損益	77,555
14. 売上債権の増減額(増加額)	2,279,692
15. たな卸資産の増減額(増加額)	384,677
16. 仕入債務の増減額(減少額)	3,003,554
17. その他資産の増減額(増加額)	59,379
18. その他負債の増減額(減少額)	338,283
19. 役員賞与の支払額	243,942
小計	7,822,897
20. 利息及び配当金の受取額	23,709
21. 利息の支払額	109,970
22. 法人税等の支払額	3,690,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,046,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資有価証券の売却・償還による収入	34,900
2. 投資有価証券の取得による支出	240,385
3. 関連会社株式の取得による支出	6,000
4. 有形固定資産の取得による支出	469,143
5. 有形固定資産の売却による収入	17,891
6. 無形固定資産の取得による支出	649,298
7. 投資不動産等の取得による支出	1,891,939
8. 定期預金の積立による支出	1,300,000
9. 連結の範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出	264,073
10. 保険積立金の解約による収入	300,815
11. 保険積立金の積立による支出	165,082
12. 敷金保証金返還による収入	680,115
13. 貸付による支出	736,103
14. その他	43,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,644,542

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金純増減	400,000
2. 長期借入金の返済による支出	1,650,000
3. 自己株式の取得による支出	151
4. 配当金の支払額	1,033,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,283,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,881,996
現金及び現金同等物の期首残高	13,493,608
現金及び現金同等物の期末残高	10,611,611

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

会社名	D I X E O株式会社
	元気株式会社
	元気モバイル株式会社

元気株式会社は、平成18年2月15日の株式追加取得に伴い、連結子会社となりました。また、元気モバイル株式会社は、平成18年3月27日付で同社の株式を取得したことに伴い、連結子会社となりました。
なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社名 G - G A D G E T P T E . L T D他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社等は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

会社名 株式会社ラピス

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品	主として総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

6. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 7～17年
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年) 自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
投資不動産等	建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～47年 その他 6年

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

(5)その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

11. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

12. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却しております。ただし、金額が少額な場合は一括償却しております。

13. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

14. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	48,998千円
2 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額	
有形固定資産	6,558,565千円
投資不動産等	58,019
3 当社の発行済株式総数は普通株式14,783,900株であります。	
4 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数は普通株式140株であります。	
5 担保資産及び担保付債務	
担保資産	
現金及び預金	40,900千円
対応する債務	
短期借入金	50,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	20,300
長期借入金	16,710
合計	87,010千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,147,330千円であります。	
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
車両運搬具	15,829千円
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	
車両運搬具	2,196千円
工具、器具及び備品	101
合計	2,298千円
4 固定資産除去損の内訳は、次のとおりであります。	
建物	4,226千円
機械及び装置	583
車両運搬具	219
工具、器具及び備品	72,388
ソフトウェア	29,184
合計	106,602千円
5 減損損失 当社グループは資産を事業部門及び共用資産にグルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)		
場 所	用 途	種 類
宮城県仙台市	遊 休	土 地
愛知県名古屋市	賃 貸 住 宅	(投資不動産等) 土 地 建 物

当社グループは、グレーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、継続的な地価の下落等により時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失に計上しております。

その内訳は、土地41,499千円、投資不動産等476,989千円です。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いた数値で計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	11,035,927千円
預入金額が3ヶ月を超える定期預金	<u>424,315</u>
現金及び現金同等物	<u>10,611,611千円</u>
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに元気株式会社他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	2,216,083千円
固定資産	180,505
流動負債	2,793,833
固定負債	399,863
連結調整勘定	<u>2,349,433</u>
計	1,552,325千円
連結開始前の既取得分	<u>710,325</u>
新規連結子会社株式の取得価額	842,000千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>577,926</u>
差引：連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	264,073千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別のセグメント情報

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	情報システム 事業	制御システム 事業	アミューズメント 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,173,697	19,915,649	-	49,089,347	-	49,089,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,173,697	19,915,649	-	49,089,347	-	49,089,347
営業費用	22,945,849	17,442,378	-	40,388,228	2,335,707	42,723,935
営業利益	6,227,847	2,473,270	-	8,701,118	(2,335,707)	6,365,411
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
(1) 資産	11,218,552	11,777,278	4,699,744	27,695,574	23,835,206	51,530,781
(2) 減価償却費	1,014,045	169,835	-	1,183,880	324,003	1,507,884
(3) 減損損失	-	-	-	-	518,489	518,489
(4) 資本的支出	876,761	152,582	-	1,029,343	118,567	1,147,911

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業 …… ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業 …… 表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメント事業 …… アミューズメント関連ソフト等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

区分		当期末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,634	27,844	20,209
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		7,634	27,844	20,209

- (注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。
 2 その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行ったものはありません。
 3 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

	当期末
	貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	268,721
(2) 非上場債券	60,000
合計	328,721
子会社株式及び関連会社株式	49,001

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び今後の償還予定額

(単位 : 千円)

	当期			
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	4,000	48,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	4,000	48,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

1 取引の状況に関する事項

当期
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利オプション取引、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を、また将来の金利上昇による影響を一定の範囲内に限定する目的で金利オプション取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。
(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引及び金利オプション取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結の業務は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなど相互牽制が働く体制をとっております。

2 取引の時価等に関する事項

当期
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 適格年金：新企業年金保険制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項
	退職給付債務 984,045 千円
	(内訳)
	未認識過去勤務債務
	未認識数理計算上の差異 40,787
	年金資産 1,082,097
	差引 138,839 千円
	前払年金費用 168,753 千円
	退職給付引当金 29,913
3	退職給付費用に関する事項
	勤務費用 65,726 千円
	利息費用 17,399
	期待運用収益 16,139
	過去勤務債務の費用処理額
	数理計算上の差異の費用処理額 24,247
	退職給付費用 91,233 千円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
	割引率 2.0%
	退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定して おります。
	期待運用収益率 2.0%
	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
	過去勤務債務の処理年数
	数理計算上の差異の処理年数 10年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金繰入限度超過額	123,290 千円
未払事業税	121,037
繰越欠損金	872,210
仕掛品評価損	220,692
その他	147,473
合計	1,484,703 千円
評価性引当額	1,152,155
繰延税金資産(流動資産)合計	332,548 千円
繰延税金負債(流動負債)	
前受金	282,640 千円
特別償却準備金	5,388
繰延税金負債(流動負債)合計	288,028 千円
繰延税金資産(流動資産)の純額	44,519 千円
(2) 繰延税金資産(固定資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	385,978 千円
無形固定資産繰入限度超過額	1,257,378
会員権評価損	170,256
役員退職慰労引当金損金 算入限度超過額	87,422
減損損失	207,946
その他	88,062
合計	2,197,044 千円
評価性引当額	209,713
繰延税金資産(固定資産)合計	1,987,331 千円
繰延税金負債(固定負債)	
特別償却準備金	1,696 千円
前払年金費用	68,345
その他	8,184
繰延税金負債(固定負債)合計	78,226 千円
繰延税金資産(固定資産)の純額	1,909,104 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
留保金課税	1.7
住民税均等割等	0.3
その他	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4

(関連当事者との取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中正雄			当社監査役	(被所有)直接 0.03			事務所・駐車場の賃貸	2,076		
役員及びその近親者	栢森新治			当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接 4.99			給与支払	63,750		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。

(2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

3 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

(1 株当たり情報)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	1,710円84銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	219円87銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当 期 純 利 益 (千 円)	3,495,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	245,084
(うち利益処分による役員賞与金)	(245,084)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,250,534
普通株式の期中平均株式数(株)	14,783,760

(そ の 他)

1. 現在係争中の事件について

平成 17 年 9 月 21 日、株式会社エポック（以下「原告」といいます）より、当社を被告として、民事訴訟が提起され、同年 10 月 3 日その訴状が送達されました。

請求の趣旨は、主に当社と原告の間で締結した平成 15 年 7 月 7 日付業務委託契約（以下「本件契約」といいます）に基づく業務委託金およそ 2 億 40 百万円の支払いを求めるものです。当社は、本件契約に対する原告の解釈や認識が正当性を欠いたものであると判断しており、平成 17 年 11 月 8 日に名古屋地方裁判所で開かれた第一回の口頭弁論において反論を行いました。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	受注高	受注残高
制御システム事業	8,686,238	
合計	8,686,238	

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 情報システム事業において、製品の製造はOEM先で行っており当社内で製造作業は行っておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当期より連結財務諸表を作成しておりますので対前年比較はしておりません。

(2) 製品及び商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	受注高	受注残高
情報システム事業	12,123,251	
制御システム事業	7,643,097	
合計	19,766,349	

- (注) 1. 制御システム事業においては、原材料の転売分について商品仕入高に振替を行っております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当期より連結財務諸表を作成しておりますので対前年比較はしておりません。

(3) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	受注高	受注残高
制御システム事業	14,429,974	1,169,768
合計	14,429,974	1,169,768

- (注) 1. 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当期より連結財務諸表を作成しておりますので対前年比較はしておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度
情報システム事業	29,173,697
制御システム事業	19,915,649
合計	49,089,347

- (注) 1. 当期より連結財務諸表を作成しておりますので対前年比較はしておりません。
2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社竹屋	5,629,754	11.5

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。